

申告書

提出年月日 年 月 日 提出期限:3月15日

生 年 月 日	明・大・昭・平・令	年	月	日	職 業	勤務先
個 人 番 号						
氏 名						
フリガナ			世 帯 主 名			
現 住 所					世 帯 番 号	
生 年 月 日					行 政 区	

1 次の人に扶養されていた。

(氏名)	(続柄)
(住所)	

2 昨年中は非課税所得のみの収入であった。(該当を○で囲んでください。)

障害年金 ・ 遺族年金 ・ 失業給付金 ・ 労災保険 ・ 傷病手当金

3 その他(生活状況等を記入してください。)

※ この枠内に記載のある方は、以下の記入は不要となります。

⑬	社会保険の種類		支払った保険料		円				
社会保険料 控除					円				
					円				
					円				
					円				
					円				
⑮	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円				
生命保険料 控除	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円				
					円				
	介護医療保険料の計				円				
					円				
					円				
⑯	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円				
地震保険料 控除					円				
					円				
⑰～⑲	⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		⑱ ☐ ひとり親控除	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)					
⑳	障害者控除	氏名	障がいの程度		級				
		個人番号			度				
		氏名	障がいの程度		級				
		個人番号			度				
㉑～㉒	配偶者の氏名		生年月日	明・大・昭 平・令					
配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者の合 計所得金額				円				
	個人番号		☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)						
㉓	扶養 控除	1	氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別 居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	万円
			個人番号	控除額					
		2	氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別 居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	万円
			個人番号	控除額					
		3	氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別 居の区分	☐ 同居 ☐ 別居	続柄	万円
			個人番号	控除額					

16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	1	氏名	生年 月日	平・令	同居・別居の区分	☐ 同居	☐ 別居	続柄	
		個人番号							
	2	氏名	生年 月日	平・令	同居・別居の区分	☐ 同居	☐ 別居	続柄	
		個人番号							
	3	氏名	生年 月日	平・令	同居・別居の区分	☐ 同居	☐ 別居	続柄	
		個人番号							
別居の扶養親族等がある場合には、右記「別居の扶養親族等」に関する事項に氏名、個人番号および住所を記入してください。					扶養控除額の合計	万円			

26 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
27 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	

収入金額等	事業	営業等	ア	
		農業	イ	
	不動産		ウ	
	利子		エ	
	配当		オ	
	給与		カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
長期		サ		
一時		シ		
所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
	不動産		③	
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与		⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合計		⑫	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦・ひとり親控除		⑰～⑱	
	勤労学生・障害者控除		⑲～⑳	
	配偶者（特別）控除		㉑～㉒	
	扶養控除		㉓	
	基礎控除		㉔	
	⑬～㉔までの計		㉕	
	雑損控除		㉖	
	医療費控除	区分 ☐	㉗	
	合計 (㉕+㉖+㉗)		㉘	

氏 名	住 所
個人番号	
個人番号	
個人番号	

◎ 添付書類は裏面に貼ってください。裏面にも記入する欄がありますから、注意してください。

◎ 医療費控除で、セルフメディケーション税制（スイッチOTC）による医療費控除を受ける場合は、「医療費控除」欄の区分の□に「1」と記入してください。

所得金額を証明する書類のない人の記載欄

◎日雇・大工・左官・内職等の入

◎パート・アルバイトの入

	収入 ㉔	経費 ㉕	所得㉔－㉕		収入金額
例	10,000×25日 250,000円	作業服 5,000円 ガソリン代 20,000円 計 25,000円	225,000円 (250,000－25,000)	1月	円
1月	円	円	円	2月	
2月				3月	
3月				4月	
4月				5月	
5月				6月	
6月				7月	
7月				8月	
8月				9月	
9月				10月	
10月				11月	
11月				12月	
12月				賞与等	
計	7		①	計	カ
賃金給与等の支払者の氏名・名称・所在地				TEL	
				－	

収支明細欄(営業等・不動産・農業)

科 目		金額 (円)		科 目	金額 (円)
収入金額				種 苗 費	
				素 畜 費	
				肥 料 費	
				飼 料 費	
				農 具 費	
	収入金額合計①			農 薬 衛 生 費	
必要経費	雇人費・給料賃金		必要経費	諸 材 料 費	
	減 価 償 却 費			作 業 用 衣 料 費	
	貸 倒 金			農 業 共 済 掛 金	
	小作料・賃借料・地代家賃			荷造運賃手数料	
	利子割引料・借入金利子			土 地 改 良 費	
	租 税 公 課				
	水 道 ・ 光 熱 費				
	損 害 保 険 料				
	修 繕 費				
	通 信 費			雑 費	
	旅 費 交 通 費			必要経費合計②	
	接 待 交 際 費			専従者控除前の所得金額	
	消 耗 品 費			専 従 者 控 除 額 ③	
		所得金額①-②-③			

配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

寄附金に関する事項

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」「住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。『条例指定分』の「都道府県」、「市区町村」の各欄には滋賀県または米原市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

都道府県 市区町村分 (特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	円		市区町村	円

配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	収入金額		必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額－特別控除額)
	短期	円	円	円	円	円
	長期					
一時						
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。						
ニ 合計イ＋[(ロ＋ハ) × 1/2]						

源泉徴収票や控除証明書・支払証明書などをここに貼ってください

分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	特別控除額
		円	円	円
特例適用条文				

株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目	収入金額	必要経費
	□事業 □譲渡 □雑	円	円
	□事業 □譲渡 □雑		
特例適用条文			

上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A－B－C－D)
	円	円	円	円	円
退職	A 収入金額	勤続年数	障害の別	B 退職所得控除額	C 差引(A－B)
	円	年		円	所得金額(C × 1/2)

事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭 平・令	月	円
個人番号				
		明・大・昭 平・令	月	円
個人番号				
		明・大・昭 平・令	月	円
個人番号				

特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A－B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市県民税の納税方法

□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

所得金額調整控除に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
			明・大・昭 平・令	級 度	